原油市場展望

2020年11月



調査部 マクロ経済研究センター

https://www.jri.co.jp/report/medium/oil/

- ◆本資料は2020年10月30日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆ご照会先: 調査部 研究員 松田健太郎 (Tel:080-4176-4439 Mail:matsuda.kentaro@jri.co.jp)
- ◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記URLから登録できます(右側QRコードからもアクセスできます)。 新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。 https://www.iri.co.ip/company/business/research/mailmagazine/form/



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に 基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。



原油価格見通し:当面は低水準で推移

原油

◆現状:30ドル台後半まで弱含み

10月のWTI原油先物価格は、上旬に、欧米株高を受けたリスク選好の動きや、メキシコ湾へのハリケーン襲来で原油生産が停止するとの思惑が強まり、1バレル=40ドル台前半へ上昇。

中旬には、米経済指標が良好な結果となった一方、停戦合意に伴いリビアの原油 生産再開が意識されたことなどから強弱感が対立し、40ドル台前半を中心に一進一退。

下旬には、欧米での新型コロナの感染再拡大や米国の原油在庫の増加を背景に、30ドル台半ばまで弱含み。

◆投機筋の買い越しは小動き

投機筋の原油先物の買い越し幅は、先行 きの需要回復やOPECプラスの原油生産 量の行方を見極めたいとの思惑から、小幅 な動きに。

◆見通し:現行水準近辺での推移

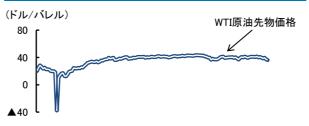
先行きを展望すると、欧米などで新型コロナの感染が再拡大するなか、一部の国でのロックダウン再導入に伴うエネルギー需要の減少が、原油価格の押し下げに作用。

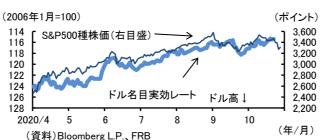
一方、サウジアラビアやロシアを中心と したOPECプラスによる大規模な協調減 産の継続や世界的な金融緩和などが価格を 下支え。

原油の供給超過懸念が強まった場合には、 先行きの協調減産のさらなる強化が意識され、価格下落圧力を和らげる見込み。

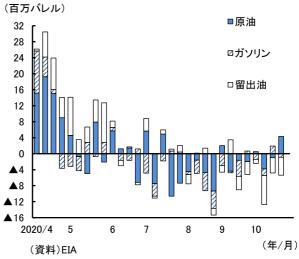
結果として、当面は30ドル台を中心とする横ばい圏での推移が続く見込み。

原油価格と株価・為替レート

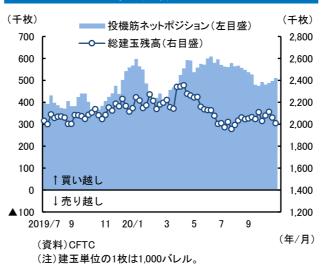




米国の原油・石油製品在庫(前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



トピック:需要先細り懸念のなか、OPECプラスの対応が焦点に

原油

◆感染再拡大から需要先細り懸念

10月入り後、メキシコ湾岸にハリケーンが襲来したものの、供給障害による価格の押上げは一時的。原油・石油製品在庫の取り崩しは緩やかに進んでいるものの、依然として高水準で推移するなか、世界的な在庫の過剰感が価格上昇の重石に。

こうしたなか、欧米などでの新型コロナの感染再拡大から需要下振れ懸念が再燃。

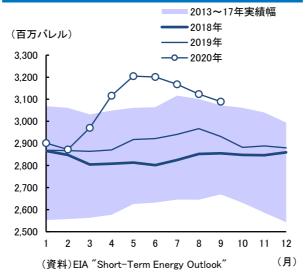
経済活動の再開が進んでいたドイツやフランスなどでは、今秋以降の新規感染者急増を受け、一部ロックダウンの導入を決定。これにより外出・移動制限に伴うエネルギー需要の減少懸念が増大。加えて、米国でも感染者数が増加に転じた夏場以降、石油製品出荷の増加は頭打ちに。需要の先行きに不透明感が強まるなか、短期的には価格下振れリスクが残る見込み。

◆対応を迫られるOPECプラス

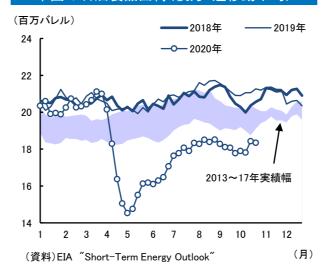
今後の原油需給を巡っては、OPECプラスの協調減産幅の維持が焦点に。

OPECプラスは、10月19日の共同閣僚 監視委員会で、21年1月以降の減産幅縮小 の見送りなどの決定はしなかったものの、 原油需要に対して懸念を表明。IEAの10 月月報に基づいて試算すると、原油需給バ ランスは当面需要超過で推移するものの、 需要下振れが長期化するとの懸念が強まれ ば、減産幅据え置きなどのさらなる供給調 整を早急に実施する可能性も。

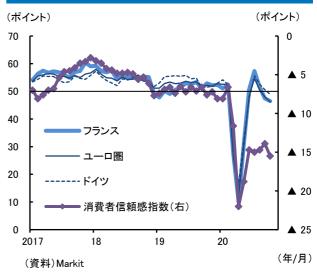
OECD加盟国の原油・石油製品在庫



米国の石油製品出荷(後方4週移動平均)



ユーロ圏のサービス業PMIと消費者信頼感



世界の原油需給バランス



(資料)IEA "Oil Market Report"、各種報道を基に日本総研作成 (注)見通しは、OPEC加盟国の2018年11月の基準生産量 (サウジとロシアのみ1,100万バレル/日)を基に、各国が 協調減産を遵守した場合を想定。